中期経営計画 令和８年９月末現在
創造と挑戦
STEP UP Plan 2025-2027

ＪＡ西宇和は「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革の実践に取り組んできました。

これまでに、青果物の販売チャネルの充実とこれに対応した高品質果実の安定生産に取り組んできましたが、新たに生産者とのデータ連携システムの運用に取り組んでいます。

営農経済部①（農業支援・経営対策）

新規就農者（Ｉ・Ｕターン）の確保・優良園地の維持・次世代継承農作業支援の充実／管内生産農家戸数・栽培面積の維持

■ 栽培面積　温州／1,306ha　中晩柑／1,008ha

重点実施事項	2026.9 月末具体的取組進捗状況	目標値
1.担い手支援	●今年度も10月末よりアルバイターの受入れを開始します。 ●農作業支援は9月末時点で754人役の実績となっています。	**アルバイター事業** 20,000 人役／年 **ＪＡ農作業支援事業** 1,750 人役／年
2.担い手確保 Ｉターン就農者 事業継承者数 3名／年	●9月末現在で相談会への出店を4回行い44名の面談者があり、1名の体験者を受け入れました。今年度は６回の出店を予定しております。５月末で研修生１名が就農し、現在研修生は２名となり令和８年度新規研修生はありません。	**体験**……５名／年 **研修生**……２名／年 **新規就農・事業継承**…３名／年

営農経済部②（営農指導・企画・組織）

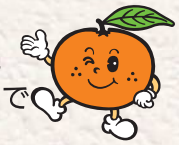
高品質安定生産への取組強化と市場出荷量の確保・補助事業の有効活用による軽労働化／協力組織会員の維持と活動の活性化

■ 生産量　温州：35,000t　中晩柑：14,000t　■ 市場出荷量　温州：30,000t　中晩柑：13,000t
■ 協力組織の連携強化　活動回数：20 回／年

重点実施事項	2026.9 月末具体的取組進捗状況	目標値
1.市場出荷数量の確保	●定期的な肥大調査・果実分析等と併せて定期的な園地回りを実施、「LINE」「ニマル」を活用した情報発信を行いました。 ●改植促進では、国の改植事業とＪＡ果樹活性化事業で温州、中晩柑合わせて19.82haの実績となっています。 ●マルチドリップは20ヶ所5.9ha、マルチ被覆は300haの見込みとなっています。 ●今年度夏肥料20,088袋に１袋100円の助成を行いました。 ●土壌分析結果を基に石灰資材の推進を行います。	**営農指導員定期園地回り** １回／週 **改植** 温州みかん35,000本／年 中晩柑　25,000本／年 **マルチドリップ**‥ 20園地／年 **マルチ被覆面積**‥ 300ha／年 **石灰資材施用袋数** 30,000袋
2.補助事業の有効活用	●園内道８園地、個人スプリンクラー22園地、単軌道整備30園地、マルチ点滴潅水20園地の実施を計画しています。 ●128園地で45㎞の防護柵整備を計画しています。 ●９月末で854頭のイノシシを捕獲しています。	**補助事業対象農家数** 125園地 **鳥獣害対策取組園地** 150園地
3.協力組織の連携強化	●令和８年度の会員数は294名。研修会は２回実施済みで食育活動は例年通り５回の実施を予定しています。 ●消費拡大イベントとして、４月にオレンジデーイベントを開催、１月には伊予柑イベントの開催を予定しています。	**研修会の開催**……３回／年 **食育活動実施**…５ヶ所／年 **消費拡大ＰＲ**……２回／年
	●令和８年度の会員数は355名。５月にだんだんウォークに出店、７月にＪＡこしみずとの交流会を実施、例年実施の女性部セミナー、フレッシュミズ料理講習会と交流会、みかんマイスター研修を実施し、活性化に努めいています。	**研修・講習会**……４回／年 **ＰＲ活動**……３回／年 **マイスター研修**…３回／年

また、生産資材等の安定的供給と価格の抑制、担い手支援・担い手確保などを継続的に取り組み、広域選果場建設においても予定どおり完成、令和８年９月末に初稼働し、本格稼働に向けて進めています。

この結果、多くの組合員から一定の評価と自己改革への一層の期待を感じており、今後ともＪＡ西宇和は、地域になくてはならないＪＡであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。



営農経済部（経済）　購買予約体制の強化と営農指導・販売部門との連携強化による供給高の向上

■ 経済事業事業総利益（R９）　６億8,100万円

重点実施事項	2026.9月末具体的取組進捗状況	目標値
1.経済部門供給高の確保 3,348百万円	●物価高騰、農家戸数減少、園地減少もあり、予約肥料の取扱数量は減少傾向となっています。（前年比９０％程度） ●土壌分析結果をもとに肥料の適正施肥通知を行い未提出者に連絡を行い、施用の必要性を促しています。 ●令和8年度のマルチ被覆は、裏年の懸念がありましたが、年度当初より指導員を中心に早期に取り組み前年比86.2%前々年比129.5%となっています。	**令和９年度供給実績目標** 肥料…… 617百万円 農薬…… 1,318百万円 生産資材…… 270百万円 石油…… 961百万円
2.生活部門供給高の確保 1,152百万円	●毎月ヤマザキの店舗巡回指導を受け、職員の資質向上に努めていますが、喜須来店舗の閉鎖もあり客数で13.6%減少、店舗・主食実績で計画比93.4%、前年比85.2%となっています。 ●耐久・電気では、白蟻防除と石碑が好調で計画比１５９％と大幅に上回ることができました。	**令和９年度供給実績目標** 店舗・主食…… 276百万円 耐久・電器……55百万円 日用雑貨……88百万円

青果販売部　共販率向上による長期安定供給の確立と選果場事務処理の効率化／委託荷造り体制整備と選果場施設の有効活用

■ 果実販売高　温州：100億円　中晩柑・落葉：50億円

重点実施事項	2026.9月末具体的取組進捗状況	目標値
1.長期安定供給の確立	●品種別出荷計画を作成し共選長会、ＰＪ会、事務所長会で協議し、今期に合う計画が策定できました。 ●営農経済部と連携し、職員のマルチ支援等、高品質生産に取り組んでいます。今年度干ばつ対策本部を設置し、渇水対策に取り組みました。 ●昨年から引き続き共選だよりを発行し、生産者との情報共有を行い、集荷の準備として取り組んでいます。	**市場出荷数量** 温州みかん……30,000t 中晩柑……13,000t
2.小売宅配数量の増大	●ハウスみかん取り扱いがなくなった事とジュース販売が低調であったため、実績が伴いませんでした。 ●今期よりLINEお友達登録が226名、受注率28.7%でデジタル注文の比率は69.9%に上昇しました。	**令和９年度供給高** 500百万円／年
3.荷造り経費の節減	●共選毎にマニュアルを活用しながらデータの連携を進めています。 ●今後、中晩柑を広域選果場への集約を検討しています。	**生産者データシステム構築** 令和８年度導入予定
4.共選（施設）再編	●令和8年2月の共選再編委員会を経て、5月から各共選のヒアリングを実施、9月に第3回共選再編委員会を開催し、ヒアリングの報告を行い今後の進め方について協議をしました。	**共選運営委員会検討** 随時

金融部①（調達）　生活メインバンク機能強化による経営基盤の安定化

■ 総貯金残高目標　1,522 億円

重点実施事項	2026.9 月末具体的取組進捗状況	目標値
1.情報収集による個人貯金の純増 1,320 億円	●アプリプラスの登録者数は1,334件、個人インターネットバンキングの登録者数は2,793件となりました。 ●上期ＭＡ獲得定期貯金実績1,553百万円、個人貯金残高は1,232億円となっています。	**定期貯金獲得** 45 億円／年
2.年金保有対策 年金口座件数 8,800 件	●年金予約リスト4,465件中1,453件の訪問を実施し、95件の予約と205件の獲得ができました。 ●年金指定替えリスト2,520件中799件の訪問を実施し、41件の指定替えができました。	**年金予約獲得** 250 件／年 **競合他社からの指定替** 150 件／年
3.ＦＤ原則に拠る推進活動	●組合員理念・経営方針に則った組合員・利用者本位の業務運営の取組を行っており昨年度の活動実績を11月中にホームページへ掲載予定です。	**組合員・利用者本位の業務運営**

金融部②（資金運用）　組合員利用者のニーズに合った各種ローンの提案と営農部門との連携によるニーズに合った農業資金の提案／収益力の強化・安定化

■ 総貸出金残高　8,500 百万円

重点実施事項	2026.9 月末具体的取組進捗状況	目標値
1.ローン及び農業融資の強化 証貸残高 80 億円	●農業メイン強化先訪問では83件中70件の実施となっており、農業融資新規実行額は1億509万円の実績となっています。	**農業融資新規実行額** 200 百万円
2. 余裕金運用 有価証券残高 貯証率 13%以上	●令和８年度購入計画20億円に対し４億円売却、買戻しによる購入が５億円で９月末時価額122億2,800万円、有価証券利息1億3,316万円、貯証率は10.67%の実績となっています。	**有価証券利息** 300 百万円／年

共済部　「組合員・利用者本位の業務運営（ＦＤ原則）」の実現と事業実施基盤・経営基盤強化／共済事業基盤の確保

■ 契約者人数　22,000 人

重点実施事項	2026.9 月末具体的取組進捗状況	目標値
1.組合員・利用者本位の事業運営（ＦＤ）	●３Ｑ訪問ではＬＡ・スマサポ・一般職員による活動を実施し、11,997件の実績となっています。	**３Ｑ訪問活動人数** 22,000 人／年
2.推進総合 7,310,000 Ｐ	●昨年度より全ＬＡによる対話型推進を展開し、寄り添った推進活動を実施、952,512Ｐと目標を早期達成できました。 ●災害への備え、建築費高騰に対するアプローチを行い、611,176Ｐの実績を挙げることができました。 ●短期の日を利用し、未加入者情報収集、損保切替の推進を行い、320,187Ｐの実績となっています。	**ひと基準実績** 925,000 Ｐ **いえ基準実績** 465,000 Ｐ **くるま基準実績** 600,000 Ｐ
3.事業の効率化 Webマイページの登録	●新契約時の登録もあり、ＬＡ・スマサポを中心にWebマイページの推進を行い累計で3,882人（17.0%）の登録をいただきました。 ●ＬＡと担当者にに現場急行研修会を実施し、８月末時点で現場急行実施率98.2%となっています。	**Web マイページの登録率** 23% **現場急行率** 90%以上

総務管理部
（総務企画・人事・経理電算・リスク管理）

ＪＡの活性化への取組強化

■ 自己資本比率　13.75%

重点実施事項	2026.9 月末具体的取組進捗状況	目標値
1.組合員数の増加と次世代対策 組合員数 9,600 人	●上期で女性新規組合員は100名の加入をいただき、3,418名となり33.7%の構成比率となりました。 ●9月末までにだんだんウォークをはじめ、支店祭り、夜市等４回と同志会、女性部のイベント開催が９回、６月に11会場で地区別座談会を開催しました。	**女性組合員比率** 33% **座談会・イベントの開催** １回／年・各事業所
2.安定した事業継続・職場の活性化	●新規採用についてマイナビに加えて６月に農大で県内ＪＡ合同説明会に参加、管内高校にも訪問して募集をしましたが現在は２名の内諾にとどまっています。 ●８月には３ＪＡを訪問し、人材確保に関する意見交換を行いました。初任給の見直し、職員紹介制度、職員復職制度の実施を予定しています。	**新規採用人数** 10 名

施設・業務体制整備計画

1.信用共済業務	
信用店舗	令和10年度金融部および共済部の統合と併せて八幡浜支店の本店統合、神山支店の名称変更について内部で検討、令和９年度末承認に向けて準備を進めています。
共済業務	３Q訪問チャネル別の目標を設定し、契約者に対し寄り添った活動を実施しています。
	ＬＡ、チャレンジ職員の推進ができるよう全職員に対して周知徹底を図り、定着化に努めました。
	現場急行サービスの定着化を図るため、ＬＡ、担当者に対し、現場急行・事故受付のレベル向上研修会を実施し、対応力の強化を図りました。
2. 販売業務	
家庭選別代行、集荷代行モデル事業の実施	令和８年７月に協力会社に要請し、庭先集荷、家庭選別代行の実践に向けて協議を進めています。ＪＡえひめ物流を通じて輸送部についても検討していますが、管理・費用面で課題があり、今後も検討を進めていきます。
直販事業における各共選からの仕入れ拡大とウェブでの受注強化	今期より開始したLINEお友達登録は226名で受注率28.7%、Webでの受注率は41.8%でデジタル注文比率は69.9%へと上昇しました。
業務フローの見直し等による業務の効率化、選果場職員の労働環境整備	小売伝票の簡素化に取り組み、事務作業の軽減に取り組みました。 労働環境は、フレックス制度を利用して改善に努めています。 また場内の危険個所の点検を実施し、事故の未然防止に努めていきます。
広域選果場の稼働能力に合わせて次期再編の枠組みと流通センターの方向性について	令和８年９月29日に初稼働、現在はメーカー立会の中、選果を行っています。今後は既存の選果を行い、その結果を受けて省力化・効率化を進めていきます。流通センターの運用についても具体的に検討していきます。
3. 購買業務	
生活小店舗の再編整備	生活店舗５ヶ所（真穴・川上・新道・町見・瀬戸）は、令和９年２月末をもって閉店予定、閉店後の地区については、移動購買車にて対応を行います。具体的な対応について現在検討を進めています。
給油所施設の再編整備	給油所３ヶ所（川上・新道・町見）は、令和９年３月末をもって閉鎖予定、同時に近隣の給油所の対応についても具体的に検討を進めています。
農機具センター整備	今年度新たに１名の若手職員を配置し、専門技術者の育成に努めています。 また定期的に地元業者と修理・点検等に関しての情報共有を実施し、サービス向上に繋げています。
生産資材店舗の再編と効率化	ＪＡグリーンの店舗内の一部改修を行い、効率的な店構えに改装を予定しています。また７月より公式LINE機能を活用し、生産資材の特売情報等をいち早く情報発信できる体制を整えています。購買店舗の在り方についても収支の状況等をふまえて継続的に検討していきます。